

Journal of Inclusive Education

Printed 2017.0331

Online ISSN: 2189-9185

Published by Asian Society of Human Services



"Manbou maru"

Megumi MIYACHIKA

March 2017
VOL. 2

ORIGINAL ARTICLE

特別支援学校での学部を超えた協働により児童生徒の QOL を向上させる教育課程の試行とその効果

—特別支援教育成果評価尺度 (SNEAT) によるコーポレーションタイムの実践効果に関する予備的検討—

An Attempt of the Education Course for Improving Pupils' QOL through the Interfaculty Collaboration in Special Needs Schools and its Results;
A Preliminary Consideration on the Results of the Practice of Cooperation Time by Using Special Needs Education Assessment Tool (SNEAT)

田中 敦士¹⁾ (Atsushi TANAKA), 今村 清輝²⁾ (Kiyoteru IMAMURA)

金城 涼夏¹⁾ (Suzuka KINJO), 安部 慶太¹⁾ (Keita ABE)

城間 政次²⁾ (Masatsugu SHIROMA)

1) 琉球大学教育学部

(Faculty of Education, University of the Ryukyus)

2) 沖縄県立美咲特別支援学校はなさき分校

(Hanasaki Branch of Okinawa Prefectural Misaki Special Needs School)

<Key-words>

教育課程, QOL, 協働, 知的障害, 特別支援教育成果評価尺度

(curriculum, QOL, co-operation, intellectual disabilities, SNEAT)

atanaka@edu.u-ryukyu.ac.jp (田中 敦士)

Received

Journal of Inclusive Education, 2017, 2:8-20. © 2017 Asian Society of Human Services

2017/2/10

Revised

2017/2/23

Accepted

2017/2/26

Published

2017/3/31

ABSTRACT

沖縄県立美咲特別支援学校はなさき分校では、「生活する力、人（社会）と関わろうとする力、コミュニケーション力」の向上を教育課程の主軸に置き、小学部・中学部・高等部の児童生徒が協働する時間（コーポレーションタイム）を毎週火曜日 2～4 校時に設定し、児童生徒のキャリア発達や教師間の指導の連携を図っている。全学部の児童生徒、教師が共に活動し、学習上の有機的な連携を図る時間として設定している。学部を超えた協働のカリキュラムにより、子ども達が将来を見通し、生き生きと社会で生活するために必要な基礎的・基本的な能力や態度を実感し、その段階的な発達を支援するための一貫性・系統性のある効果的な指導の充実につながると考えた。本研究では、科学的な信頼性・妥当性の確認がされた

特別支援教育成果評価尺度(Special Needs Education Assessment Tool; SNEAT)を用いて、学部を超えて協働する教育課程の効果を予備的に検討した。

小学部・中学部・高等部に在籍して授業に参加した知的障害のある児童生徒全員を評価対象とし、教員 11 名を SNEAT の評価者とした。2015 年 10 月に毎週 1 回、連続する 3 週にわたって評価を実施した。

その結果、小、中、高等部とともに、1~3 回目と回数を重ねるごとに総合得点は上昇した。小学部は全体的に中学部・高等部よりも低い得点を示しており、上昇もわずかであったが、中学部・高等部は回数を重ねるごとに大きく得点が上昇した。これは、下学年の後輩に教える経験をすることが自信や意欲を喚起させ結果として特に QOL 向上に寄与したと考えられる。先輩から学ぶことによる効果を狙った小学部ではあまり得点が伸びなかつたが上昇はしており、継続的に小・中・高等部の児童生徒が協働する時間を設けることの教育的意義が示唆された。

I. 問題と目的

平成 20 年に新しく改訂された現行の学習指導要領では、学校教育に求められている姿として、「生きる力」の育成が謳われており、社会人として自立した大人を育てるという観点からキャリア教育が推進されている。中央教育審議会（2011）による「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申案）」では、キャリア教育とは、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」であると述べられている。社会人として自立した大人を育てるために、児童生徒一人一人の自立・社会参加に向けて必要となるコミュニケーション能力・自ら生活する力などを育むことが必要である。また、こうしたキャリア教育を充実させるために「社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく」（中央教育審議会、2011）というキャリア発達を促すことが重要であると言える。

一般社団法人全国高等学校 PTA 連合会・株式会社リクルートマーケティングパートナーズ（2009）による「高校生と保護者の進路に関する意識調査」では、高等学校の進路指導に対する保護者の要望として、「もっと進路に関する情報提供をしてほしい」と考える者が約 41% と多く、内閣府による「青少年の社会的自立に関する意識調査」（2004）では、初めて就いた職業を離職した理由を見ると、「仕事が合わない、つまらない」と考えている者が約 26%、「人間関係が良くない」と考えている者が約 18% いた。また、東京経営者協会による「平成 21 年 3 月新規高校卒業予定者の採用に関するアンケート調査」（2009）では、高校生を対象に「将来働くことについて気掛かりがあるか」を尋ねた調査では、約 69% が「ある」と回答し、「就きたい職業に就くことができるか」ということに不安を感じていた。こうした調査的回答から高校生や保護者が進路の悩み・人間関係の不安を抱えていることが明らかとなった。このことを受けて、同回答では「働くことへの不安を抱えたまま学校から職業へ移行したり、社会や職場への適応に難しさを感じたりしている若者の存在がうかがわれ、学校教育の中で、仕事や社会に必要となる力が十分に育成できていないのではないか」と指摘されている。続けて、学校教育は「若者の社会的・職業的自立や、生涯にわたるキャリア形成を支援するため、その機能を一層充実させていかなければならない」と明記されていることから、学校現場でのキャリア教育の推進が重要な課題であるといえる。また、「キャリア教育は、キャリア

が子ども・若者の発達の段階やその発達課題の達成と深くかかわりながら段階を追って発達していくことを踏まえ、幼児期の教育から高等教育に至るまで体系的に進めることが必要である」ということから、特別支援学校高等部での社会的・職業的自立に向けた「作業学習」の授業を円滑に進めるためには、小学部・中学部からの段階的な指導が望ましいと考えられる。

沖縄県立美咲特別支援学校はなさき分校は、平成26年4月に開校した新設校で、開校にあたり、「すべての教育活動は個々の現在及び将来の生活の充実を見通す『生活する力』の育成を重視し、周囲の人や変化する社会の中で、自ら働きかけ豊かな関係を築く『人（社会）と関わろうとする力』の育成を目指す教育課程を構築する」というキャリア発達の考えに基づいた教育目標を掲げている。キャリア発達の実現に向けて、「基礎的・基本的内容を精選し、生活力を高めるとともに児童生徒の自立と社会参加・貢献をめざして、小・中・高等部の一貫した系統性のある教育課程」を基本方針とし、実践に取り組んでいる。また、児童生徒が「社会参加することの喜びや働く意欲・目的意識をもって、環境の変化や困難に直面した時に自ら課題解決に向かう態度が十分に身についていない」ということから、美咲特別支援学校はなさき分校では児童生徒の自立と社会参加を見通し、高等部段階からではなく、小学部・中学部在学中から段階的に積み重ねていくよう長期的な視点に立った「コーポレーションタイム」という指導内容・方法を実践している。

「コーポレーションタイム」は、沖縄県立美咲特別支援学校はなさき分校独自のカリキュラムであり、「各学部が連携し、それぞれの発達段階における社会参加の視点を持って同じ時間・場所・内容の活動に関わる授業である」と定義づけられている。

美咲特別支援学校はなさき分校では、「コーポレーションタイム」の活用による教育的効果として「①教師間において学部以降の見通しや指導の手立ての共有、指導内容の一貫性・系統性が図られる、②協働する授業形態により、興味関心や自己有用感を高め、集団参加や他者との関わりを深めることができる、③異年齢集団との協働により、先輩への「あこがれ」の形成と、後輩に「教える」ことの学習効果が得られる（学習意欲の喚起）④コーポレーションタイムや学校カフェの実践により学習の意義や成果を実感し、授業と生活（社会）を関連付けた学習への広がりを得られる」という4つの仮説を指摘している。「コーポレーションタイム」は学部を超えたつながりをつくり長期的な視点を共有することで、指導の一貫性や継続性・系統性を図ることができ、児童生徒の教育に極めて重要な効果が期待される試みであるといえる。「コーポレーションタイム」の活用によって、学部を超えた交流が可能となり、小・中学部の児童生徒は先輩と時間を共有し協働することで将来の具体的なイメージができる、社会的・職業的自立に向けた意欲につながる。また、高等部の生徒は、後輩に「教える」ことで学習意欲が高まると考えられている。

具体的な一例として、窯業班では小中高等部での合同授業として十三祝いのお皿作りを題材に授業実践を行っている。事前学習では、小学部児童は他学部の生徒がいる集団での活動に慣れるため、中高等部の生徒と顔合わせをし、中高等部では小学部の児童への言葉かけや活動のシミュレーション等の確認を行った。その結果、小学部は中高等部との制作活動の中で行った新たな体験から個々の課題に気づき、自立活動など他の教科・領域における取り組みに結び付けることができた。中学部は先輩の姿を見て憧れを抱くとともに将来への具体的なイメージを持ち、高等部はリトルティーチャーを経験することで自己有用感が高まるとともに、後輩の見本となる責任感、役割意識など、働く意欲の向上につながる機会となった。

以上のように、現場教員からはこのような教育的成果が多数事例報告されており、「コーポレーションタイム」による教育的意義は極めて高いと考えられる。しかしながら、「コーポレーションタイム」を実践したことによる児童生徒の教育的成果に関しては現場教員の主観による報告のみに留まっており、客観的な評価がなされていないのが現状である。「コーポレーションタイム」での長期的な評価を継続して行うことで、小・中・高等部で校内連携を行うことで得られる教育的効果を尺度によって明確化し、今後の特別支援教育の先進的存在になるよう「コーポレーションタイム」の重要性を明らかにすることが必要であると考えられる。

本研究では、韓・小原・上月（2014）が開発した内容的妥当性・構成概念妥当性が検証された既存の客観的評価尺度である特別支援教育成果評価尺度(Special Needs Education Assessment Tool; SNEAT)を主軸としながら、SNEATと日誌の分析・検討を行うことで、学部を超えた協働による「コーポレーションタイム」での授業実践の教育的効果を検討することを目的とする。

II. 方法

1. 対象

美咲特別支援学校はなさき分校の小学部・中学部・高等部に在籍して授業に参加した児童生徒全員を評価対象として、勤務する教員 11 名を SNEAT の評価者とした。

2. 手続き

美咲特別支援学校はなさき分校の授業の担当教員 11 名は、それぞれの教員が担当する小学部、中学部、高等部でそれぞれ 3 回ずつ評価を行った。小学部では 2015 年 10 月 19 日、10 月 21 日、10 月 27 日に行われた生活単元学習の授業の担当教員 4 名が評価を実施した。中学部では 2015 年 10 月 19、20 日、10 月 23、24 日、10 月 28、29 日に行われた作業学習の授業の担当教員 3 名が評価を実施した。高等部では 2015 年 10 月 19 日、10 月 21、22、23、27 日、10 月 28、29、30 日に行われた授業の担当教員 4 名が評価を実施した（表 1）。

表 1 評価実施日程

学部	回数	月日	授業科目
小学部	1回目	10月19日	生活単元学習
	2回目	10月21日	生活単元学習
	3回目	10月27日	生活単元学習
中学部	1回目	10月19、20日	作業学習
	2回目	10月23、24日	作業学習
	3回目	10月28、29日	作業学習
高等部	1回目	10月19日	作業学習
	2回目	10月21、22、23、27日	作業学習
	3回目	10月28、29、30日	作業学習

いずれもコーポレーションタイムとして2週にわたり実施した当該授業（小学部は生活単元学習、中学部および高等部は作業学習）の実施前に第1回目評価を、第1週目終了後に第2回目評価を、すべて終了後に第3回目評価をそれぞれ実施した。また、個人が特定されないよう無記名式の評価とした。今回のSNEATの実施にあたって小学部4年生の生活単元学習、中学部及び高等部の作業学習（手工芸班）を対象とし、コーポレーションタイムの授業成果について、特別支援教育成果評価尺度（SNEAT）を用いて評価した。

3. 評価項目

1) 特別支援教育成果評価尺度(SNEAT)

特別支援教育成果評価尺度（SNEAT）は、韓・小原・上月（2014）によって開発されたものであり、自立活動の内容にQOLの概念を加えたことで児童生徒のQOL向上の視点から教育成果を評価することの出来る尺度である。フェイスシート（年齢・性別・通算教職経験年数・特別支援学校教員免許保有の有無など）と、体の健康・心の健康・社会生活機能の3領域11項目で構成されている（表2）。これら11項目は、児童生徒の教育達成度に合わせ授業担当教員が1～5で段階的に評価する。また、授業に参加する児童生徒が複数名の場合は、全体の平均的な変化に基づいて授業の評価を行う。

SNEATが評価する授業の対象児童生徒は、①なんらかの意思表示ができるレベルの児童生徒であること、②姿勢と運動・動作が一時的でも改善する可能性のある児童生徒であることの2つの条件を満たせば障害種を問わず使用することが可能である。

SNEATは沖縄県内10特別支援学校93事例の自立活動での繰り返しデータから、Cronbachのα係数0.90、級数内相関係数0.89と高い信頼性が得られ、構成概念妥当性は総合的な構造方程式モデリングを扱う潜在成長曲線モデルにより高い適合度が得られている（Kohara, Han, Kwon et.al., 2015）。

表2 特別支援教育成果評価尺度（SNEAT）

(1) 体の健康	
Q1	授業で行った活動は、児童生徒の体の状態に適したものでしたか
Q2	児童生徒の姿勢と運動・動作が改善されましたか
Q3	児童生徒は生活管理に関する理解が深りましたか
Q4	児童生徒は病気（障害）の状態の理解が深りましたか
(2) 心の健康	
Q5	児童生徒に肯定的な気分の変化はみられましたか
Q6	児童生徒は集中して学習活動に取り組みましたか
Q7	児童生徒の学習上の意欲は高まりましたか
Q8	児童生徒は、授業中起こりうる場所や場面の変化を理解し対応しましたか
(3) 社会生活機能	
Q9	児童生徒は、授業中に他者とのかかわりをもちましたか
Q10	児童生徒は、授業中に適切なコミュニケーションの手段を選択し表現しましたか
Q11	児童生徒は、授業のルールを理解し行動調整をしながら参加しましたか

2) 日誌

今回の調査期間中（10月19日～10月30日）の高等部生徒の日誌を用いて、コーポレーションタイムへ参加し生徒に教育的効果はみられたかどうか教師の主観的な視点から分析を行う。

III. 結果

1. 回答者の基本属性

回収率は、11名中 11名で 100.0%であった。回答者の通算教職経験月数は、平均 148.1 ヶ月 \pm 105.0 ヶ月で最長は 355 ヶ月、最短は 19 ヶ月であった。

2. SNEAT の得点推移

1) 総合得点

小学部・中学部・高等部ともに 1~3 回目と回数を重ねるごとに総合得点は上昇した。小学部は全体的に中学部・高等部より低い得点を示しており、上昇もわずかであった。しかし、中学部・高等部は回数を重ねるごとに大きく得点が上昇した（表 3、図 1）。

表 3 総合得点の基礎統計量

	1回目	2回目	3回目
平均 \pm 標準偏差	55.25 \pm 6.65	58.50 \pm 6.24	58.75 \pm 8.54
小学部(n=4)	最大	62.00	65.00
	最小	47.00	50.00
平均 \pm 標準偏差	62.00 \pm 6.24	68.33 \pm 1.15	76.00 \pm 12.12
中学部(n=3)	最大	69.00	69.00
	最小	57.00	67.00
平均 \pm 標準偏差	60.25 \pm 4.79	67.25 \pm 9.22	72.75 \pm 14.77
高等部(n=4)	最大	67.00	80.00
	最小	56.00	60.00

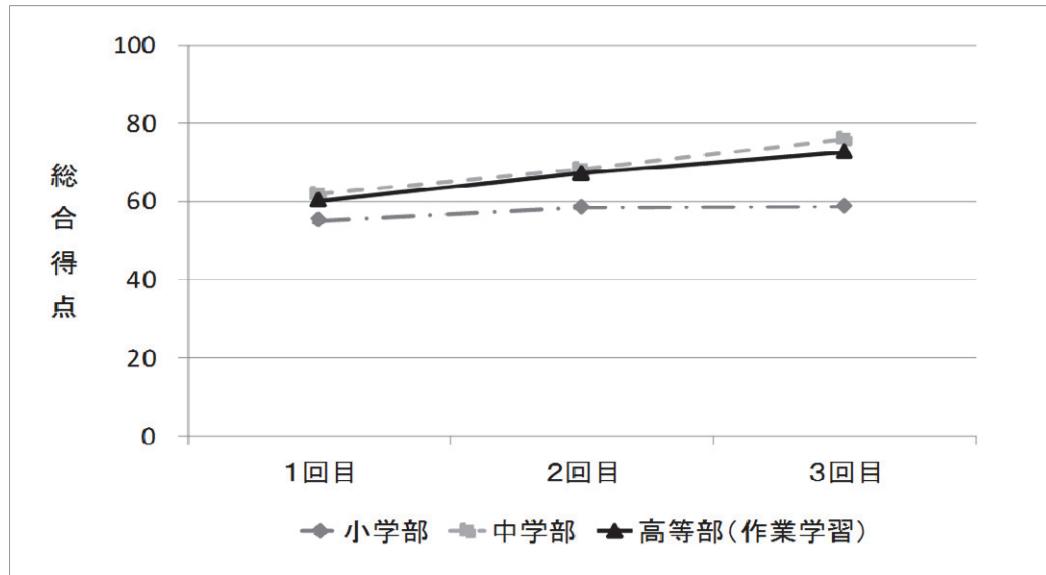


図 1 総合得点の平均点数推移

2) 体の健康領域得点

小学部・中学部は1～3回目と回数を重ねるごとに得点は上昇したが、小学部は全体的に中学部よりも低い得点を示しており、上昇もわずかであった。高等部は1～2回目では小学部・中学部よりも大きく得点が上昇したが、3回目は得点が下がった（表4、図2）。

表4 体の健康領域得点の基礎統計量

	1回目	2回目	3回目
平均±標準偏差	17.75±3.10	18.25±3.59	19.25±2.36
小学部(n=4)	最大	22.00	23.00
	最小	15.00	15.00
平均±標準偏差	19.67±2.31	20.00±2.65	22.67±6.66
中学部(n=3)	最大	21.00	22.00
	最小	17.00	17.00
平均±標準偏差	19.75±3.20	22.50±4.20	22.75±4.65
高等部(n=4)	最大	23.00	28.00
	最小	17.00	18.00

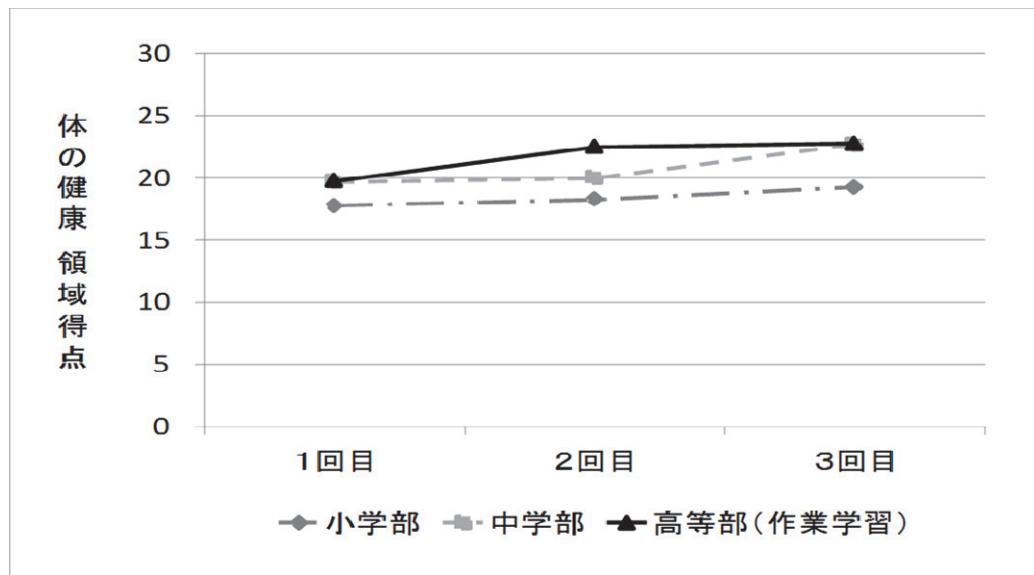


図2 体の健康領域得点の平均点数推移

3) 心の健康領域

小学部は1～2回目は得点が上昇したが、3回目で得点が下がった。中学部・高等部では1～3回目と回数を重ねるごとに大きく得点が上昇した（表5、図3）。

表 5 心の健康領域得点の点数推移

	1回目	2回目	3回目
平均±標準偏差	20.50±1.29	23.25±2.99	21.00±5.60
小学部(n=4)	最大	22.00	26.00
	最小	19.00	19.00
平均±標準偏差	23.00±4.36	27.00±1.73	30.00±3.46
中学部(n=3)	最大	28.00	28.00
	最小	20.00	25.00
平均±標準偏差	21.00±0.82	23.75±3.50	25.50±6.35
高等部(n=4)	最大	22.00	28.00
	最小	20.00	22.00

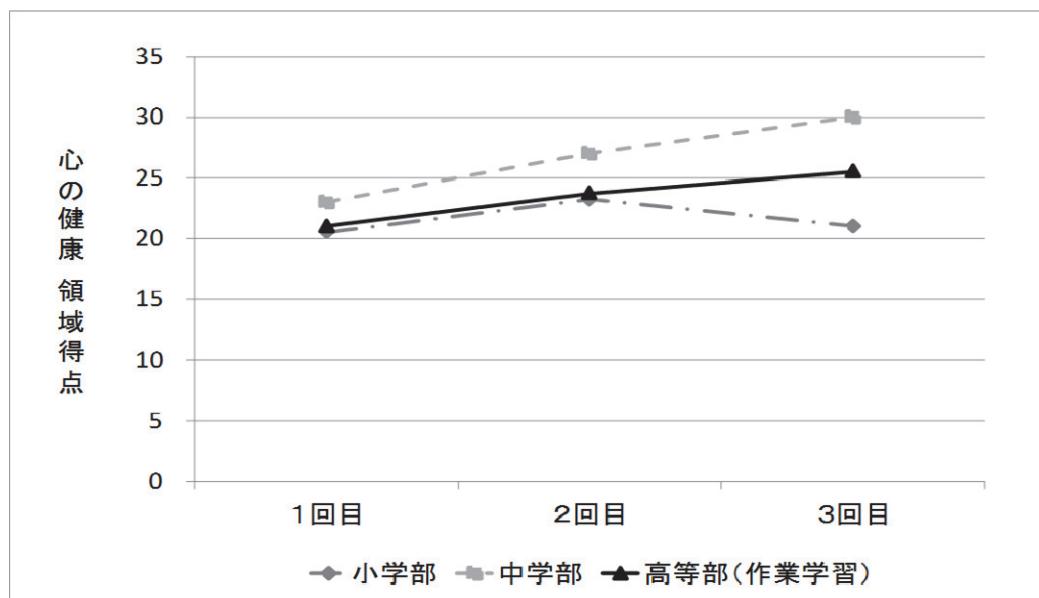


図 3 心の健康領域得点の平均点数推移

4) 社会生活機能領域

小学部は全体的に中学部・高等部よりも低い得点を示しており、1~2回目では得点に変化がみられなかったが、3回目ではわずかに得点が上昇した。中学部・高等部は1~3回目と回数を重ねるごとに大きく得点が上昇した(表6、図4)。

表 6 社会生活機能領域得点の基礎統計量

		1回目	2回目	3回目
	平均±標準偏差	17.00±4.16	17.00±1.15	18.50±1.00
小学部(n=4)	最大	22.00	18.00	20.00
	最小	12.00	16.00	18.00
	平均±標準偏差	19.33±4.16	21.33±2.31	23.33±3.06
中学部(n=3)	最大	24.00	24.00	26.00
	最小	16.00	20.00	20.00
	平均±標準偏差	19.50±1.91	21.00±2.58	24.50±4.43
高等部(n=4)	最大	22.00	24.00	30.00
	最小	18.00	18.00	20.00

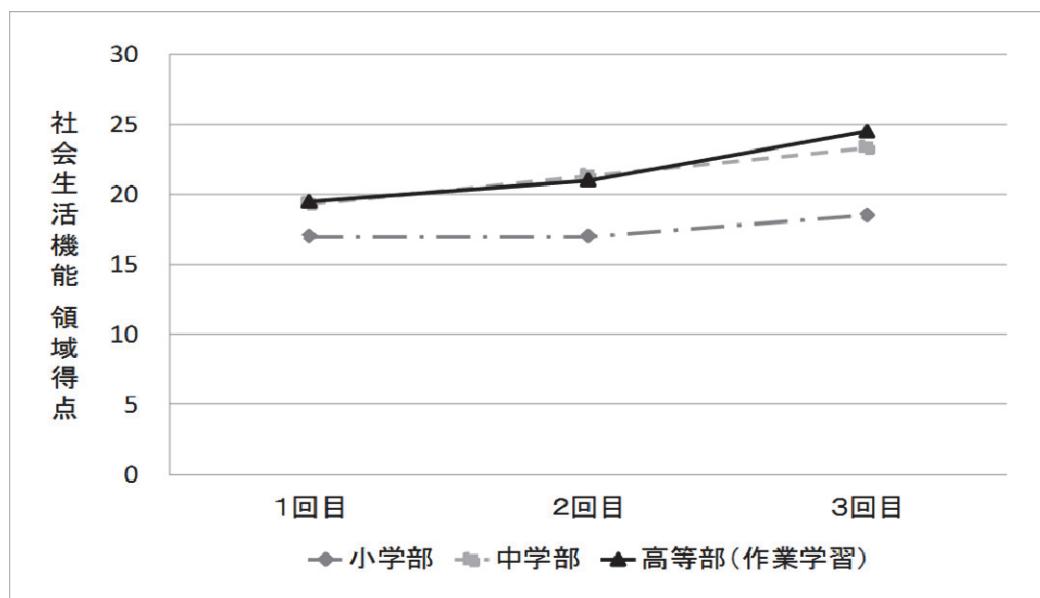


図 4 社会生活機能領域得点の平均点数推移

IV. 考察

1. 小学部での効果

小学部は、総合得点の平均点数推移で 1~3 回目と回数を重ねるごとに得点が上昇しているが、全体的に中学校・高等学校よりも低い得点を示しており上昇もわずかであった。小学部の児童は、10 月の実習期間中に各班（手工芸班含む）の作業の見学・体験をしており、形としては中学校・高等学校の生徒と同じ場所・時間・内容で授業を受けている。しかし小学部は現在、週に 4 時間しかない生活単元学習の授業の中という限られた教育課程でのコーポレーションタイムの参加のため、中学校・高等学校の生徒たちの協働の作業学習の時間に比べて、両学部と協働することのできる時間が少ないのが現状である。したがって、小学部が中学校・高等学校と比べ総合得点の平均点数は全体的に低い水準であることを踏まえると、小学部も中学校と同じ時期からコーポレーションタイムへの参加を積極的に行い、中学校・高等学校と同じような教育課程上のカリキュラムとしてのコーポレーションタイムを設定すると、小学部

の教育水準は今よりも上昇し得るのではないだろうかと考えられる。そのために、教師がコーポレーションタイムの教育課程のねらいとして児童に何を学ばせたいのかを明確に意識しながら、児童の将来を見据えながらコーポレーションタイムへ参加することが必要である。同様に、教師は中学部・高等部で行う作業学習の活動内容を見ることで、中学部・高等部での授業への見通しを持ち、小学部の段階で何を学ばせたほうが良いのか具体的なイメージを持つことができる。また、授業のねらいは教師と児童ではそれぞれ異なり、教師は教える立場として児童に何を学ばせたいのかを意図するねらいを持ちながらも、児童が楽しい・面白いと感じるような授業を実践することが望ましい。

小学部に関して今回の調査であまり得点は伸びなかつたが、ゆるやかに上昇はしているため、今後も継続的にコーポレーションタイムに参加していくことで教育的効果は高まるのではないかと考えられる。

2. 中学部での効果

中学部は総合得点の平均点数推移で、小学部・高等部よりも 1~3 回目と回数を重ねるごとに大きく得点が上昇している。また、心の健康領域の平均点数推移では全体的に得点が高く、1~3 回目と回数を重ねるごとに大きく得点が伸びている。心の健康に関する項目の中でも、得点の伸びが大きかったのは「Q6. 児童生徒は集中して学習活動に取り組みましたか」と「Q7. 児童生徒の学習上の意欲は高まりましたか」の二項目であった。このことから、高等部の生徒が学んでいる習慣・規律的な作業学習に、中学部の生徒が参加し協働することで、高等部の先輩が学んでいる姿に憧れを抱き、学習意欲が高まっている予想される。さらに、中学部は高等部には先輩が、小学部には後輩がいる学部のため、最もコーポレーションタイムの影響を受けやすいと考えられる。また、中学部の教師は児童が中学部へ進学する前に、小学部のうちに何を学ばせれば良いのか小学部の教師に伝えることができる。実際に、現場の教員から「小学部のうちに、作業学習で身につけなければならない手袋・キャップなどに慣れさせて欲しい」との声も上がっていた。そういう教師同士の要望を伝え合えるという面でも、コーポレーションタイムという授業の中で異なる学年同士が協働することのメリットは大きいといえる。これは中学部に限らず、教師が前もって指導すべきことを再認識しながら、教師同士で共通した認識を持つことで児童生徒の学部以降がスムーズになると考えられる。さらに、他学部の教師が児童生徒一人一人の実態把握を共有することで、指導の一貫性を保つことができると期待できる。

3. 高等部での効果

高等部は総合得点の平均点数推移で、中学部と同様に 1~3 回目と回数を重ねるごとに大きく得点が上昇している。各領域の中でも特に大きく得点が上昇していたのは社会生活機能領域の「Q9. 児童生徒は、授業中に他者とのかかわりをもちましたか」の項目であった。実際に高等部生徒の日誌では、教師の記述の中に「教師の手添えなしで、自ら進んで渡すことが繰り返しできるようになった」、「作業の一連の流れを他生徒と協力して出来るようになった」など、後半になるにつれて他生徒との関わり合いを持てるようになり、協力して作業ができるようになったとの声が記されている。したがって、SNEAT の評価尺度による客観的評価と教師による主観的評価の両方から、社会生活機能領域に関するコミュニケーション力等の力が高まっていると予測され、コーポレーションタイムでの協働学習に教育的効果があ

ると考えられる。また、上記の項目の次に大きく得点が上昇していたのは心の健康領域の「Q5.児童生徒に肯定的な気分の変化はみられましたか」の項目であった。これは、コーポレーションタイムとして小学部・学部の後輩たちと協働する時間の中、高等部の生徒が他学部の後輩に教えることで自己肯定感が高まったのではないかと考えられる。

高等部が中学部よりも全体的に得点が低く、特に2~3回目の後半にかけての伸びが良くなかった。今回、一貫したSNEATをとるために同じ授業者が3回にわけて評価をした。しかしながら、回数を追うごとに教師が児童生徒に対して求めるレベルが高くなつたことで、後半の評価が厳しくなり伸びにくくなつたのではないかと考えられる。SNEATは授業成果を見る尺度であるため、教師自身で評価規準に一貫性を持つことが前提となる。評価尺度の使用法や活用に関する基礎的研修を行う事が正確な成果評価のためには望ましいと言えよう。

4. 学部を超えた協働による教育課程の効果

SNEATの各領域の平均点数推移の中で、1~3回目と回数を重ねるごとに小学部・中学部・高等部の全学部の得点が同じようにゆるやかに上昇していたのは、社会生活機能に関する領域であった。一般社団法人日本経済団体連合会の「新卒採用（2014年4月入社対象）に関するアンケート調査結果」によると、企業が選考にあたって重視した点として挙げたものは、「コミュニケーション能力」が82.8%で第1位となっている。この数値はその前の年の86.6%と比較して低下しているものの、11年連続で第1位となっており、ここ5年は80%を超える数値で推移している。この結果から、コミュニケーションに秀でた者はそうでない者よりも就職に有利であるということがわかる。したがって小学部・中学部・高等部の全学部で社会生活領域の平均点数推移が1~3回目と上昇しているということは、コーポレーションタイムを行つたことで自立活動の内容である「人間関係の形成」「環境の把握」「コミュニケーション」に関して何らかの教育的効果があつたものと推測できる。また、小学部に関して得点はわずかではあるが上昇していることから、中学部・高等部の出口だけではなく、小学部からの入口の段階で中学部・高等部と連携しながら社会生活機能の領域に焦点をおいた授業を展開していくことで、学部以降を見通した一貫性のあるキャリア教育を円滑に行うことができ、コーポレーションタイムがより効果的なものになると期待できる。

また、小学部・中学部・高等部の児童生徒が同じ時間・場所・内容で交流・協働する学習の場としてのコーポレーションタイムには、教師と児童生徒の両者に大きなメリットがある。コーポレーションタイムとして異学部の教師同士が関わり合うことで、教師は児童生徒の将来に対して長期的な視点での見通しが持てる事から、授業の目的・ねらいを再認識することができる。さらに、異学部の児童生徒同士が交流・協働することで、通常の授業では見えない児童生徒の変容を感じることができ、そこから児童生徒の課題が明らかになり、課題解決に向けて活動を見直すことができる。対して、児童生徒は通常の授業では関わることのない異学部・異年齢の児童生徒との交流・協働学習を行うことで、学部ごとに異なる教育的効果が期待できる。小学部は、作業学習をしている中学部・高等部の先輩の姿を間近で見ることで先輩への憧れを持ち、学習意欲の向上を促すような教育的効果があるのではないかと考えられる。高等部は小学部・中学部に作業内容を教えることで自己肯定感が高まると考えられ、中学部は、高等部の先輩への憧れも形成しながら、小学部の後輩に教えることでの自己肯定感の向上も期待できると推測される。

以上のように沖縄県立美咲特別支援学校はなさき分校独自の学部を超えた協働による教育

課程「コーポレーションタイム」には、教師にも児童生徒にも大きなメリットが示唆され、様々な教育的効果を見込めるものであり、全国の特別支援学校に通用する教育課程モデルであると言えよう。

5. 今後の課題

SNEAT による分析を行うにあたり、いくつかの改善点があげられた。今回は SNEAT のデータが 3 回分あったが、評価者となる教員数が限られる状況下で標本数が少なかったため、統計的有意差を検証することができなかった。したがって、小学部・中学部・高等部のそれについて、授業回数を重ねるごとにどのような効果がみられるのか、人数、回数ともにデータの母数を増やすことが今後必要であると考えられた。

また、授業者が SNEAT で評価をする際に、授業所感を簡単に記入できる欄を作る必要があると考えられた。一行で書ける程度の記入欄を作ることで、授業中に評価者が感じた児童生徒の様子や気付きを、授業後すぐに書き留めることができるため、回答の分析を行う際に評価者の主観と SNEAT の客観的データの両方から比較することが可能となる。

コーポレーションタイムの改善点では、主に小学部の参加に関することがあげられる。前述の通り、中学部・高等部がコーポレーションタイムを作業学習の一環として設定しているのとは違い、小学部はコーポレーションタイムを生活単元学習の授業として位置付けている。コーポレーションタイムに積極的に参加するためには、中学部・高等部と同様にコーポレーションタイムへの参加を念頭に置いた教育課程の編成を行わなければならない。したがって、現在週 4 時間ある小学部 5 年・6 年の生活単元学習の授業時数を週 5・6 時間程度に変更し、コーポレーションタイムとして中学部・高等部と協働できる時間を増やすことが必要であろう。

また、現場の教員からは中学部・高等部と違い、小学部が時間にルーズであることが課題として挙げられた。中学部・高等部は通常授業の時から時間のけじめをつけることを身に付けるよう指導されている。そのため、中学部・高等部と共に授業を受けられるコーポレーションタイムに参加していくなかで、学年があがるにつれ、チャイムを聞いて行動することが身に付くようになると推測される。

さらに、コーポレーションタイムの意義・目的や諸々の連絡事項を学校全体で共通認識できるよう小学部・中学部・高等部合同の話し合いを設ける必要がある。現場の教員からは、小学部の教員が中学部・高等部に遠慮してコーポレーションタイムに積極的に参加できていないという意見もあげられた。そのため、中学部・高等部の実習期間を避けるなど、小学部の児童の適切な参加時期について全学部の教員合同の話し合いを行うことで改善すると考えられる。

コーポレーションタイムには、上述したようにいくつかの問題点があげられた。しかしながら、いずれも教育課程の見直しや教員同士の話し合いによって改善が見込まれるものであると考えられる。したがって、上述の問題点を改善するよう学校が取り組むことで、コーポレーションタイムは全国の特別支援学校の学部を超えた交流・協働学習の模範となる優れた教育課程モデルになっていくと考えられる。

付記

本研究を進めるにあたり、共同研究を快く引き受けてくださった沖縄県立美咲特別支援学校はなさき分校のすべての先生方に深く感謝申し上げます。

文献

- 1) 中央教育審議会答申(2011) 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について.
- 2) 韓完昌・小原愛子・上月正博(2014) 特別支援教育成果評価尺度(SNEAT)の開発. *Asian Journal of Human Services*, 7, 125-134.
- 3) 一般社団法人全国高等学校 PTA 連合会・株式会社リクルートマーケティングパートナー(2009) 第4回高校生と保護者の進路に関する意識調査.
- 4) 一般社団法人日本経済団体連合会(2014) 新卒採用(2014年4月入社対象)に関するアンケート調査結果.
- 5) Kohara Aiko, Han Changwan, Kwon Haejin & Kohzuki Masahiro(2015) Validity of the Special Needs Education Assessment Tool (SNEAT), a Newly Developed Scale for Children with Disabilities. *The Tohoku Journal of Experimental Medicine*, 237(3), 241-248.
- 6) 内閣府(2004) 青少年の社会的自立に関する意識調査.(最終閲覧日: 2016年12月11日) <http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/syakai/mokuji.html>
- 7) 沖縄県立美咲特別支援学校はなさき分校(2015) はなさき分校カフェプロジェクト.
- 8) 沖縄県立美咲特別支援学校はなさき分校(2015) 平成27年度沖縄県教育委員会指定グループ研究成果報告書.
- 9) 東京経営者協会(2009) 平成21年3月新規高校卒業予定者の採用に関するアンケート調査.

Journal of Inclusive Education

Asian Society of HUMAN SERVICES

- Editorial Board -

Editor-in-Chief

Atsushi TANAKA

University of the Ryukyus (Japan)

Executive Editor

Changwan HAN

University of the Ryukyus (Japan)

Aiko KOHARA

University of the Ryukyus (Japan)

Aoko CHINA

National Institute of Vocational Rehabilitation
(Japan)

Eonji KIM

Hanshin PlusCare Counselling Center (Korea)

Haejin KWON

Ritsumeikan University (Japan)

Hideyuki OKUZUMI

Tokyo Gakugei University (Japan)

Iwao KOBAYASHI

Tokyo Gakugei University (Japan)

Kazuhito NOGUCHI

Tohoku University (Japan)

Keita SUZUKI

Kochi University (Japan)

Kenji WATANABE

Kio University (Japan)

Kohei MORI

Kanda-Higashi Clinic, MPS Center (Japan)

Liting CHEN

Sophia School of Social Welfare (Japan)

Mika KATAOKA

Kagoshima University (Japan)

Mikio HIRANO

Tohoku Bunka Gakuen University (Japan)

Nagako KASHIKI

Ehime University (Japan)

Shogo HIRATA

Ibaraki Christian University (Japan)

Takahito MASUDA

Hirosaki University (Japan)

Takashi NAKAMURA

University of Teacher Education Fukuoka (Japan)

Takeshi YASHIMA

Joetsu University of Education (Japan)

Tomio HOSOBUCHI

Saitama University (Japan)

Toru HOSOKAWA

Tohoku University (Japan)

Toshihiko KIKUCHI

Mie University (Japan)

Yoshifumi IKEDA

Joetsu University of Education (Japan)

Editorial Staff

- Editorial Assistants

Mamiko OTA

Sakurako YONEMIZU

University of the Ryukyus (Japan)

Asian Society of Human Services

Journal of Inclusive Education

VOL.2 March 2017

© 2017 Asian Society of Human Services

Editor-in-Chief Atsushi TANAKA

Presidents Masahiro KOHZUKI · Sunwoo LEE

Publisher Asian Society of Human Services

Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1 Senbaru, Nishihara, Nakagami, Okinawa, Japan
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ashs201091@gmail.com

Production Asian Society of Human Services Press

Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1 Senbaru, Nishihara, Nakagami, Okinawa, Japan
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ashs201091@gmail.com

Journal of Inclusive Education

VOL.2 March 2017

CONTENTS

ORIGINAL ARTICLES

Verification of the Reliability and Validity to CRATIE (Cooperative Relationship Assessment Tool for Inclusive Education).....	Haruna TERUYA, et al.	1
An Attempt of the Education Course for Improving Pupils' QOL through the Interfaculty Collaboration in Special Needs Schools and its Results; A Preliminary Consideration on the Results of the Practice of Cooperation Time by Using Special Needs Education Assessment Tool (SNEAT).....	Atsushi TANAKA, et al.	8
Relationship between Psychological Evaluation and Physiology and Pathology on Educational Outcomes of Physically Handicapped and Invalid Children.....	Minji KIM, et al.	21

REVIEW ARTICLES

Current Situation and Issue in Early Detection and Early Support for Children with Developmental Disabilities in 5-year-old Health Examination.....	Ryotaro SAITO.	29
Cognitive Function Related to Educational Support for Children with Developmental Disabilities: Visuospatial Working Memory in Children with LD, ADHD and ASD.....	Yuhei OI, et al.	38

SHORT PAPER

Microaggression Experienced by Individual with Physical Disability: A Case Study.....	Reiko FUJIMURA.	47
---	------------------------	----

PRACTICAL REPORT

The Study of Effective Training of English for Children with Specific Difficulties of Learning	Sayano KAMIOKA.	56
--	------------------------	----

Published by

Asian Society of Human Services

Okinawa, Japan